

第2期湖西市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

効果検証シート 【2021年度事業の評価】

令和4年9月

第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021年度の評価について

【総合評価】

各施策の取組については、それぞれの戦略目標及び施策の成果指標の数値が示しているとおりであり、各事業の実績としては、一定の効果が表れているもの、短期的には効果として捉えることができないものなど、様々です。

戦略ごとの評価としては、「戦略1」はB、「戦略2」はC、「戦略3」はB、「戦略4」はD、「横断的戦略」はAと評価をしました。まち・ひと・しごと創生総合戦略が人口減少対策を目的としていることから、人口自然増減数に関係する戦略2と、人口社会増減に関係する戦略4については、厳しい結果となりました。

第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、2021年度から計画期間が始まったところであり、今回が初めての効果検証となりました。各施策の効果については、短期的に数値が上昇したり、A評価として表れることは難しいことから、2024年度までの5年間を目標達成に向けて着実に取り組むことで、計画期間最終年度には良好な結果となるよう、引き続き各戦略に基づくまちづくりに努めてまいります。

人口減少対策は、様々な事業を地道に積み重ねていき、その上で成果として表れるものであり、すぐに結果につながるものではありません。「職住近接」のキーワードの下、市が一丸となり、昼夜間人口差の解消といった、湖西市の特性・課題に合った対策を打ち出していくことで、2040年の理想の姿「KOSAI 2040」に一歩でも近づけるよう取り組んでいきます。

【各目標・指標の評価について】

第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、4つの将来の理想の姿に対応する4つの戦略があります。各戦略それぞれに施策を体系化し、施策には主要な事業として基本事業を示しています。

戦略に「戦略目標」、施策に「施策の成果指標」、基本事業に「KPI」と、3段階の指標を設定しています。

「KPI」は「施策の成果指標」に、「施策の成果指標」は「戦略目標」に寄与し、各指標の達成が上位目標達成に貢献します。

【戦略目標】…戦略の目標となる成果指標で、実践計画において最も上位の目標となります。

【施策の成果指標】…施策のゴールとなる成果指標です。各施策ごとに設定し、戦略目標に寄与する定量的な指標となります。

【KPI】…Key Performance Indicatorの略で、重要業績評価指標と訳されます。この計画では、施策の成果指標の達成に向けたプロセスの達成度を把握し、評価する定量的な中間目標として設定しています。

【戦略の評価について】

区分	評価内容
A	地方創生に非常に効果的であった
B	地方創生に相当程度効果があつた
C	地方創生に効果があつた
D	より一層の取組が必要

【戦略目標・施策の成果指標の評価について】

区分	評価内容・基準
A	地方創生に非常に効果的であった ・実績値が目標値を上回った、目標値を維持しているなど
B	地方創生に相当程度効果があつた ・実績値が目標値を下回っているが、相当程度（目標値の7～8割）達成した
C	地方創生に効果があつた ・実績値が目標値を上回らなかったものの、基準値より改善した
D	より一層の取組が必要 ・実績値が基準値より悪化しているなど

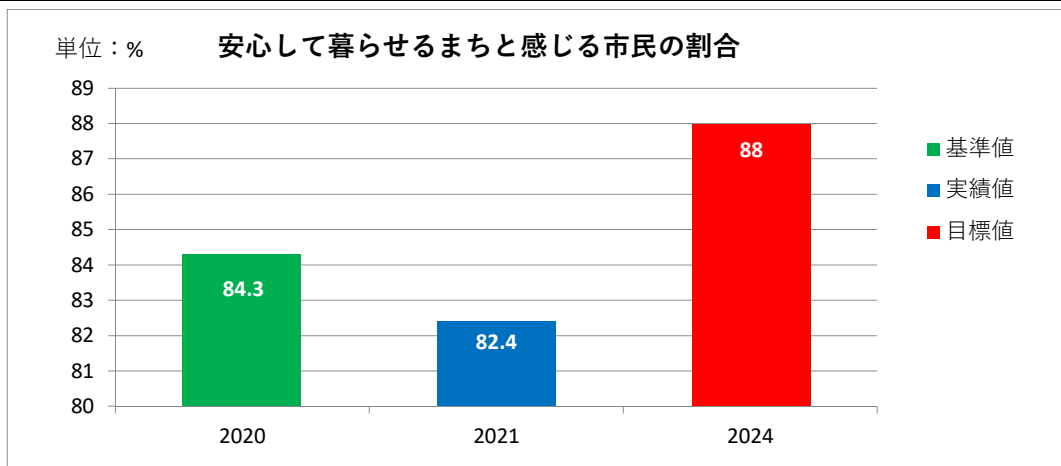
※各評価の下段に表示した矢印は、前年度からの数値の動きを表しています。

1 戦略方針

安全・安心な社会を構築するため、市民の命を守る危機管理体制を一層充実するとともに、いつまでも健やかに暮らせるまちをつくります。

2 戦略目標

戦略目標	基準値	実績値	評価・推移	目標値	指標担当課
安心して暮らせるまちと 感じる市民の割合 (市民意識調査結果)	84.3% (2020年度)	82.4% (2021年度)	B (↘)	88% (2025年度)	企画政策課



3 施策の成果指標

※最下段(2024)は目標値

施策① 防災	数値	評価・推移	指標担当課
災害への備えができていない市民の割合 (市民意識調査で「十分ではないが一部できている」と回答した割合)	(2020) 72.8%	B (↘)	危機管理課
	(2021) 70.7%		
	(2024) 80.0%		
施策② 交通安全・防犯	数値	評価・推移	指標担当課
交通事故(人身事故)の年間発生件数	(2019) 251件	A (↘)	危機管理課
	(2020) 187件		
	(2021) 219件		
	(2024) 230件		
施策③ 消防・救急	数値	評価・推移	指標担当課
火災出動件数(年間)	(2019) 21件	A (↘)	消防署
	(2020) 17件		
	(2021) 21件		
	(2024) 20件		
救急出動件数(年間)	(2019) 2,193件	A (↘)	消防署
	(2020) 2,004件		
	(2021) 2,168件		
	(2024) 2,100件		

施策④ 地域医療	数値	評価・推移	指標担当課
地域医療体制に満足している市民の割合 (市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合)	(2020) 41.6%	A (↗)	健康増進課
	(2021) 46.3%		
	(2024) 45.0%		

施策⑤ 健康	数値	評価・推移	指標担当課
介護認定率(認定者総数/65歳以上人口)	(2019) 12.3%	D (↘)	高齢者福祉課
	(2020) 12.5%		
	(2021) 12.9%		
	(2024) 12.6%以下		

施策⑥ 福祉	数値	評価・推移	指標担当課
高齢者にとって住みやすいまちと思う市民の割合 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)	(2020) 53.2%	B (↘)	高齢者福祉課
	(2021) 49.5%		
	(2024) 55.0%		
障害者にとって住みやすいまちと思う市民の割合 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)	(2020) 35.1%	D (↘)	地域福祉課
	(2021) 30.5%		
	(2024) 37.0%		

施策⑦ 廃棄物・上下水道	数値	評価・推移	指標担当課
1人1日当たりのごみの排出量	(2019) 955g	C (↘)	廃棄物対策課
	(2020) 948g		
	(2021) 951g		
	(2024) 927g以下		
水道事業の経常収支比率	(2018) 116%	A (↗)	水道課
	(2019) 120%		
	(2020) 120%		
	(2021) 117%		
下水道の水洗化率(接続済人口/処理区域内人口)	(2018) 81.9%	B (↗)	下水道課
	(2019) 82.3%		
	(2020) 83.1%		
	(2021) 83.3%		
	(2024) 86.2%		

施策⑧ 道路	数値	評価・推移	指標担当課
都市計画道路の整備率	(2019) 70%	B (→)	土木課
	(2020) 70%		
	(2021) 70%		
	(2024) 80%		

施策⑨ 公共交通	数値	評価・推移	指標担当課
高齢者の自動車依存率(70歳代以上) (日常生活で自ら自動車を運転する必要がある者の割合)	(2019) 61.9%	C (↘)	都市計画課
	(2020) 59.6%		
	(2021) 平日79.5% 休日82.7%		
	(2024) 58.0%		

4 主な事業とKPI

施策		⑨ 公共交通	
事業名	デマンド型交通の充実	担当課	都市計画課
事業概要	デマンド型乗合タクシーを既に導入している地域においては、利用啓発を継続し、新規利用者及び利用者の増加を図ります。 コーちゃんバスの経路圧縮等で公共交通サービスの低下が想定される地域を優先し、市内全域への拡大を目指します。		
KPI	デマンド型乗合タクシー利用者数		
	基準: 2,497人(2019)	目標: 5,000人(2024)	
	実績: 4,047人(2021)	評価: 7	
2021実績	利用エリア拡大に伴い利用者数も伸びていることから、今後、利用エリアを市内全域に拡大するとともに広報を行い、高齢者の自動車依存率を減少させる。		
事業名	BaaSの推進	担当課	都市計画課
事業概要	企業シャトルバスという地域資源を有効活用し、公共交通空白時間に運行する企業バスに市民が乗車する実証実験を行います。 BaaS事業の社会実装に向けた問題点の検証及び地域課題への効果検証のための調査分析を行います。(2020年度から事業検討スタート)		
KPI	BaaS乗車人数		
	基準: 制度創設前(2019)	目標: 1,000人(2024)	
	実績: 494人(2021)	評価: 7	
2021実績	約2ヶ月間の実証実験を行った。 BaaS乗車に伴うクーポン配信や杏林堂薬局と連携した地域の健康増進の取組など、市の公式LINEを窓口とした移動+αの付加価値の提供にも取り組んだ。		


--





5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

戦略1において、戦略目標については基準値より1.9ポイントの減、また、各施策の成果指標の評価がAが5つ、Bが4つ、Cが2つ、Dが2つという結果でした。基本事業のKPIは、基準値から目標値に向かい、着実に進捗をしているものが10事業、基準値から目標値に向かう中で数値として進捗が見られないものが3事業、基準値よりも数値が悪化している事業が7事業となりました。

市民の安全・安心に直結する『防災』や『交通安全・防犯』の取組は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、防災訓練や交通安全教室などを行うことができず、災害への備えや交通安全意識の低下の要因の1つと考えられます。『消防・救急』は、市の人口・規模を基に設定した目標件数をおおむね達成しており、また、『地域医療』は、市内2病院による休日夜間の救急医療体制が整備されていること、新型コロナウイルス感染症に対する地域外来・検査センターやワクチン接種の実施等が速やかに対応できる体制を整備したことなどが市民の満足度の上昇につながったと考えます。

市民が生涯を通して健やかに暮らせるためには、『健康』、『福祉』の施策が重要ですが、高齢者数の増加や新型コロナウイルス感染症の影響による介護予防事業の実施数の減少、外出控えなどの影響、重度障害者に対応する医療施設・福祉施設が市内にないことなどから、厳しい結果となっています。しかしながら、「いきいきサロン」の開催や『オレンジネットワークの登録者数』の増加など、少しずつ改善に向けて取り組んでいるところです。

『廃棄物・上下水道』は、ごみアプリの登録者の増加による分別回収の推進や再資源化、減量化を図っているところですが、『1人1日当たりのごみの排出量』の削減には至っていません。水道施設の効率性を高めるため、既存施設の統廃合を検討しており、また、豊橋市との水道料金収納業務等の共同化を2021年度より開始しました。下水道整備を進めつつ、未接続者を対象とする戸別訪問の実施やPR活動を継続して行うことで下水道の水洗化率の達成に向けて着実に取組を進めているところです。

都市計画道路である大倉戸茶屋松線や鷺津駅谷上線の整備は完了に向かって事業が推進されており、整備が完了することで整備率の向上が見込まれます。

戦略1の重点施策である『公共交通』については、重点基本事業に位置付けられている『デマンド型交通の充実』と『BaaSの推進』が施策の目標達成に寄与します。デマンド型乗合タクシーは、利用エリアの拡大に伴い、利用者も増加をしています。BaaSは約2か月間の実証実験を行い、目標値の約半数の乗車数となりました。従来のコミュニティバスとの住み分けにより効率化を図りつつ、バスが運行できない地域などへの拡大により高齢者の移動手段の確保に努めており、新たな取組であることから、高齢者の自動車依存率の数値に表れるには時間が必要であると考えます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、事業実施が難しいものも多く、また、成果指標には短期的には表れていないものの、着実に事業の推進・拡大に取り組んでいる施策もあることから、安全・安心、医療、福祉の施策の効果は表れていると考え、戦略1はB評価としました。

戦略2

結婚、出産、子育て、教育

結婚、出産、子育ての希望がかなえられ、
誰もが活躍できるまちをつくる

評価

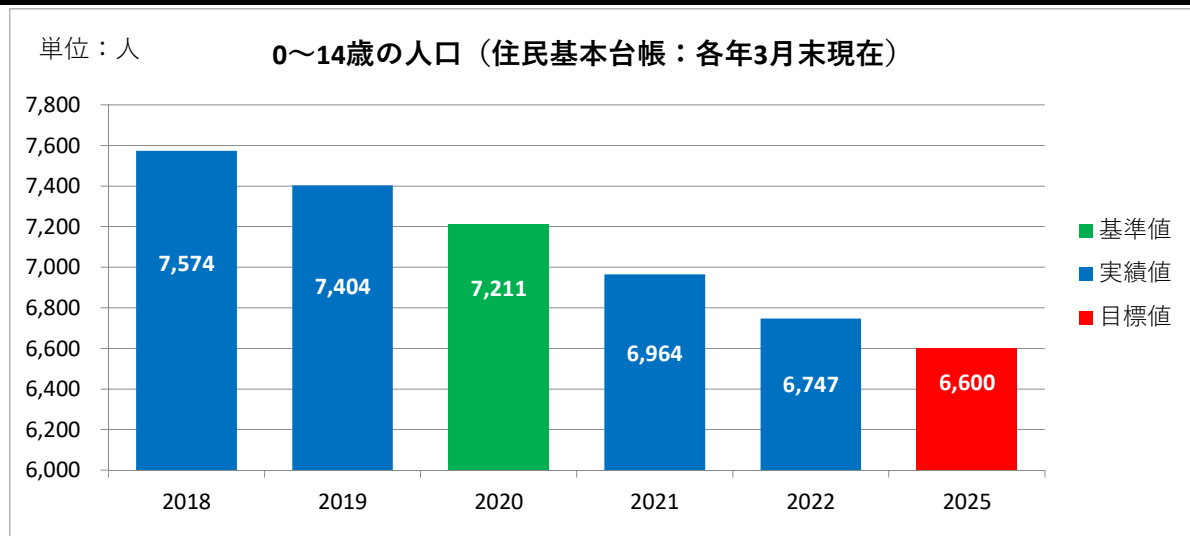
C

1 戦略方針

未来の湖西市のために、安心して出産・子育てができる環境を整備するとともに、こどもたちが安心して学習できる環境の充実に努め、誰もが活躍できるまちをつくれます。

2 戦略目標

戦略目標	基準値	実績値	評価・推移	目標値	指標担当課
0～14歳の人口 (住民基本台帳)	7,211人 (2020年3月)	6,747人 (2022年3月)	C (↘)	6,600人 (2025年3月)	企画政策課



3 施策の成果指標

※最下段(2024)は目標値

施策⑩ 結婚・出産・子育て	数値	評価・推移	指標担当課
子育て世代にとって住みやすいまち満足度 (市民意識調査で「思う」「まあまあ思う」と回答した人の割合)	(2019) 65.8% (2020) 65.8% (2021) 56.6% (2024) 80.0%	B (↘)	子ども家庭課

施策⑪ 学校教育	数値	評価・推移	指標担当課
学校が「楽しい」児童・生徒の割合(小学生) (教育委員会が実施するアンケート調査結果)	(2019) 93.8% (2020) 94.1% (2021) 94.0% (2024) 94.0%	A (→)	学校教育課
学校が「楽しい」児童・生徒の割合(中学生) (教育委員会が実施するアンケート調査結果)	(2019) 90.5% (2020) 90.6% (2021) 87.7% (2024) 93.0%	B (↘)	学校教育課

施策⑫ 生涯学習・スポーツ振興	数値		評価・推移	指標担当課
生涯を通じて幅広い学習・スポーツ活動ができる環境の充実の満足度 (市民意識調査における「満足」「やや満足」の割合)	(2020)	19.4%	A (↗)	スポーツ・生涯学習課
	(2021)	61.0%		
	(2024)	25.0%		

施策⑬ 共生社会	数値		評価・推移	指標担当課
外国人市民に親しみを感じる日本人市民の割合 (市民意識調査で「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した人の割合)	(2020)	21.6%	C (↗)	市民課
	(2021)	24.5%		
	(2024)	50.0%		
男女の役割を固定的に考えることに同感しない市民の割合 (市民意識調査で「同感しない」と回答した人の割合)	(2020)	46.7%	A (↗)	市民課
	(2021)	59.0%		
	(2024)	50.0%		

4 主な事業とKPI

施策	⑩ 結婚・出産・子育て			
事業名	保育の拡充		担当課	幼児教育課
事業概要	既存教育・保育施設の民営化を進めるとともに、保育の受け皿拡大に向け、保育環境の整備を推進します。			
KPI	保育園、認定こども園の待機児童			
	基準:5人(2019)		目標:0人(2024)	
	実績:14人(2021)		評価:↘	
2021実績	2021年度までにこども園、保育園の整備を行い、2022年度当初の保育の利用定員数は前年度より110人増加した。 ・ヒーローズこさい保育園新設 ・希望の杜保育園新設			

ヒーローズこさい保育園

ヒーローズこさい保育園

5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

戦略2の重点施策である『結婚・出産・子育て』については、基本事業のうち『母子保健相談の充実』は目標値に向かった数値となっており、放課後児童クラブについても、クラブの増設などの整備に取り組んだ結果、定員数は拡大しています。重点基本事業である『保育の充実』は、基準値より悪化しましたが、かねてより整備を進めていたこども園・保育園の整備が2021年度をもって完了したことから、2022年度当初の保育園利用定員数が増加、待機児童の解消に寄与しています。子育て事業としては、子育て関連情報のプッシュ型配信の開始など、新たな取組も行っていますが、施策の成果指標は基準値よりも低下しています。

『学校教育』については、『小・中学校トイレの洋式化』はおおむね予定通り事業が進められており、児童生徒の安全・安心で快適な教育環境の整備が推進されています。外国人児童生徒、特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向である中、通訳員や指導員を配置し、学校生活や学習上の困難の改善への支援を行い、中学生の『学校の授業がわかると答える生徒』の割合は増加し、目標値を達成しましたが、小学生の『学校の授業がわかると答える児童』の割合は基準値を下回っています。施策の成果指標である『学校が「楽しい」児童・生徒の割合』についても、小学生は横ばい、中学生は低下しており、学習内容の理解に加え、新型コロナウイルスの影響により学校行事や部活動での制約を受けることが多く、我慢を強いられる学校生活の中で、充実感を感じる機会や人との関わりの中での学びを深める経験などが少なくなっていることが影響していると考えます。

『生涯学習・スポーツ振興』は、施策の成果指標である『生涯学習を通じて幅広い学習・スポーツ活動ができる環境の充実の満足度』が大幅に上昇しましたが、スポーツ施設数の増減は無く、スポーツイベントの多くが中止となっている状況です。東京オリンピックの開催による市民の意識の向上が一因として推測されます。基本事業の成果指標である『生涯学習講座受講者数』、『市民1人当たりの貸出冊数』、『体育施設の利用者数』は、新型コロナウイルスの影響を受け、各基準値を下回っていますが、より多くの方に参加、利用いただける環境を整えるため、オンラインでの申込みや電子書籍の貸出サービスなどを予定しており、改善に向けて取り組んでいます。

『共生社会』にあっては、国際交流イベントの開催についても新型コロナウイルスの影響を受け、イベントの中止や大規模イベントの開催ができず、外国人市民と日本人市民が職場や挨拶程度以上の関わりを持つことが少なく、親しみを感じるものが少ないと考えます。このような状況下、新居地区で試行的に日本語教室を開催し、2022年度の新規日本語講座開催につながりました。男女の固定的性別役割分担意識への理解促進のため、講演会の開催やウェブサイト等による周知、啓発活動により『男女の役割を固定的に考えることに同感しない市民の割合』については、目標値を達成しました。

戦略2の施策の成果指標の評価は、Aが3つ、Bが2つ、Cが1つと一定の成果を上げている施策展開と捉えることができます。基本事業のKPIについては、基準値から目標値に向かい着実に進捗をしているものが4事業、基準値から目標値に向かう中で数値として進捗が見られないものが1事業、基準値よりも数値が悪化している事業が6事業でした。戦略目標である「0～14歳の人口」については、年々減少傾向にあります。近年で一番大きく減少した2020年度に比べ、2021年度の減少数は若干緩やかになったものの、年間200人以上の減少数であり、依然として厳しい状況にあることから、戦略2はC判定としました。

戦略3 産業

稼ぐ力に満ち、安心して働けるまちをつくる

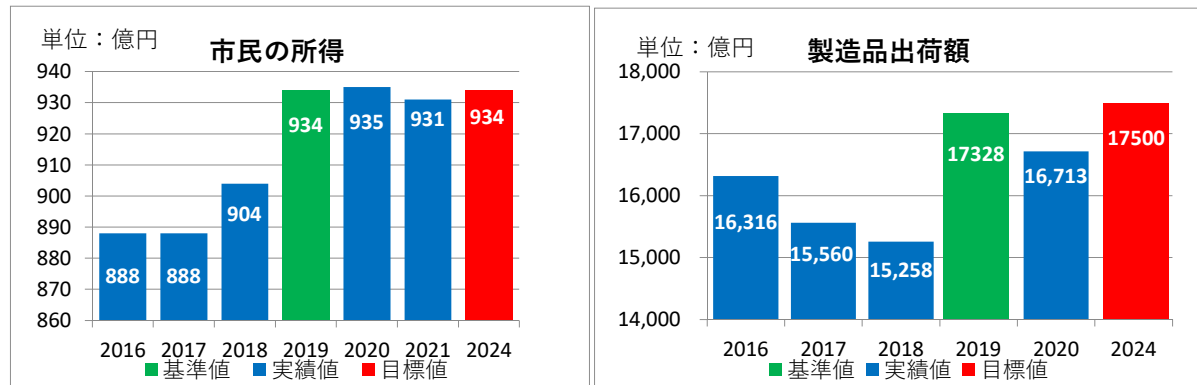
評価
B

1 戦略方針

持続的な経済の発展を実現するため、市外への所得と消費の流出抑制を図り、市内でより多くのお金を循環させる稼ぐまちをつくります。

2 戦略目標

戦略目標	基準値	実績値	評価・推移	目標値	指標担当課
市民の所得 (個人住民税の総所得金額)	934億円 (2019年度)	931億円 (2021年度)	B (↘)	934億円 (2024年度)	企画政策課
製造品出荷額 (工業統計)	1兆7,328億円 (2019年度)	1兆6,713億円 (2020年度)	C (↘)	1兆7,500億円 (2024年度)	企画政策課 産業振興課



3 施策の成果指標

※最下段(2024)は目標値

施策⑭ モノづくり産業の活性	数値	評価・推移	指標担当課
中学3年生が将来湖西市で働きたいと思う割合	(2017) 33.0% (2020) 33.0% (2021) 33.0% (2024) 50.0%	C (→)	産業振興課
施策⑮ 就業支援	数値	評価・推移	指標担当課
納税義務者数	(2019) 32,902人 (2020) 33,092人 (2021) 32,968人 (2024) 32,900人	A (→)	産業振興課
施策⑯ 工業・商業	数値	評価・推移	指標担当課
第二次、第三次産業の事業所数 (経済センサス 医療・福祉、公務を除く事業所数)	(2016) 2,117事業所 (2020) 2,117事業所 (2021) 1,965事業所 (2024) 2,117事業所	C (↘)	産業振興課

施策①⑦ 農業・漁業	数値	評価・推移	指標担当課
一次産業従事者数 (認定農業者数+浜名漁協正組員数)	(2020) 302人	D (↘)	産業振興課
	(2021) 287人		
	(2024) 317人		

4 主な事業とKPI

施策		⑭ モノづくり産業の活性	
事業名	モノづくり産業ネットワークの構築	担当課	産業振興課
事業概要	市内のモノづくり企業、学校、関係団体、金融機関、行政等がネットワークを構築し、モノづくり人材育成や、企業が抱える課題解決に向けた取組を一体的に進めます。		
KPI	モノづくり産業ネットワークに参加する事業所数		
	基準：創設前(2019)	目標：100事業所(2024)	
	実績：創設前(2021)	評価：→	
2021実績	・市内の中小企業や県西部地域の各種支援機関(次世代自動車センターなど)を訪問し、ネットワーク構築の基礎とすべく関係強化に努めた。 ・商工会と連携し、市内の中小企業と小中学校及び高校を結びつけるためのイベントを実施した。		
事業名	モノづくり人材育成	担当課	スポーツ・生涯学習課
事業概要	モノづくりのまち湖西の将来の産業基盤を支える人材を育成するため、郷土の偉人豊田佐吉翁の「報恩創造」の精神を継承し、こどもたちのための「モノづくり」体験を実施します。		
KPI	発明クラブ参加者数(延べ人数)		
	基準：1,053人(2019)	目標：1,620人(2024)	
	実績：923人(2021)	評価：↘	
2021実績	・募集段階では110名の応募があったが、新型コロナウイルス感染対策のため人数制限を行い、抽選により92名を選出。また、まん延状況により活動を縮小した。		

モノづくりネットワーク(イメージ)

発明クラブの様子

施策	⑯ 工業・商業			
事業名	企業立地の促進		担当課	産業振興課
事業概要	湖西市企業立地促進奨励金制度を活用し、事業所の立地を促進します。			
KPI	制度を利用した立地件数(累計)			
	基準:18件(2019)	目標:20件(2024)		
	実績:18件(2021)	評価:→		
2021実績	・新型コロナウイルス感染症の影響で、立地予定の事業者が計画を見送ったため、立地件数の増加に至っていない。			

浜名湖西岸土地区画整理事業
(KOSAI Battery Park)

5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

戦略3の戦略目標『市民の所得』、『製造品出荷額』については、戦略策定時に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて下降を想定していたとおり数値が減少しています。

一方、戦略3の施策の成果指標の評価は、Aが1つ、Cが2つ、Dが1つであり、基本事業のKPIは基準値から目標値に向かい着実に進捗をしているものが4事業、基準値から目標値に向かう中で数値として進捗が見られないものが2事業、基準値よりも数値が悪化している事業が4事業となりました。

重点基本事業の『モノづくり産業ネットワークの構築』は、ネットワークの構築には至っておりませんが、市内企業や関係機関の訪問、商工会と連携した市内小中学校高校を対象にしたイベントの開催により、ネットワーク構築の基礎となる関係強化に努めました。一方モノづくりの人材育成に寄与する『発明クラブの参加者数』については、基準値よりも低い人数となっていますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために人数制限を行っており、定員以上の応募がありました。2022年度は中学生コースが新設され一層の人材育成となることが期待されます。

『就業支援』については、若者、女性、高齢者とターゲットを絞り、イベントやセミナー、相談会を実施しています。『女性活躍推進事業セミナーの参加者数』は目標値を達成していますが、新型コロナウイルスの影響によりオンラインでのセミナー開催も多く、若者向け就業イベント等は参加者を集めること自体が難しい状況です。施策の成果指標である『納税義務者数』は、目標値を達成していますが、これは、高年齢者雇用安定法の改正に伴い、高年齢者の就業率が増加したと推測しており、これにより納税義務者数が同程度で推移したと考えています。

『浜名湖西岸土地区画整理事業の推進』は、造成工事を着実に進め、目標値に向かっているところです。また、2021年度に「空き店舗等利活用出店補助金制度」を創設したことにより、空き店舗利活用の需要は増加しており、『空き家利活用マッチング数』の増加にも寄与したと考えます。重点基本事業である『企業立地の推進』は、新型コロナウイルスの影響により立地予定の事業者が計画を見送ったため、立地件数の増加には至りませんでした。『工業・商業』は重点施策であるものの、基準値の現状維持を目標とした『第二次、第三次産業の事業所数』は、基準値よりも減少しています。

『農業』は、農地中間管理事業を活用し、農地を集積、集約をすべく目標値に向けて実施しています。『漁業』は、『年間水揚げ高』が基準値を大きく下回っており、主な要因はアサリやクルマエビの漁獲量の激減が影響していると考えます。このような状況下、『一次産業従事者数』も基準値を下回り減少しています。認定農業者数については2015年から横ばいであるものの、漁協正組合員数の減少が顕著であり、従事者の高齢化に加え、漁獲量の激減が追い討ちを掛けているのではないかと考えます。

以上のことから、事業所数や従事者数の減少により厳しい結果となっている施策もありますが、現在進行しているモノづくり産業ネットワークの構築や浜名湖西岸土地区画整理事業の進展などにより、短期的には数値に表れていないものの、前向きな事業の取組も多いことから、戦略3はB判定としました。

戦略4 交流

新たなつながりを築き、 新しいひとの流れのあるまちをつくる

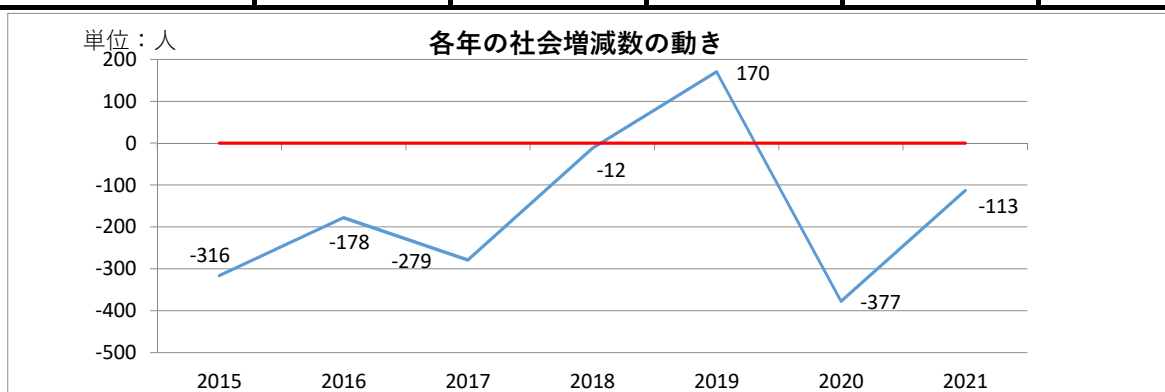
評価
D

1 戦略方針

湖西市への移住定住を促進するため、産業、自然、レジャー、歴史文化の全てを備える湖西ならではのライフスタイルや魅力を発信し、多くのひととつながりを築きます。

2 戦略目標

戦略目標	基準値	実績値	評価・推移	目標値	指標担当課
人口社会増減数(住民基本台帳)2021年4月から2026年3月までの5年間で人口社会増減±0	-615人 (2015~2019年度)	-113人 (2021年度) 参考:-611人 (2017~2021年度)	D (↗)	0人 (2021~2025年度)	企画政策課



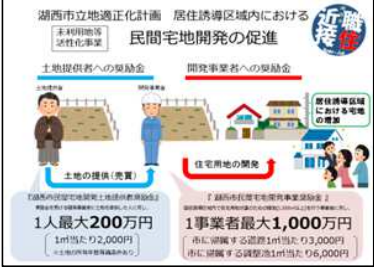
3 施策の成果指標

※最下段(2024)は目標値

施策⑱ 住環境	数値	評価・推移	指標担当課
市街化区域内の人口	(2019) 38,165人 (2020) 37,850人 (2021) 37,600人 (2024) 37,900人	D (↘)	都市計画課
施策⑲ 自然環境	数値	評価・推移	指標担当課
自然環境が豊かであると感じる市民の割合 (市民意識調査による回答割合)	(2020) 91.4% (2021) 77.2% (2024) 93.0%	B (↘)	環境課
施策⑳ 観光振興	数値	評価・推移	指標担当課
来訪者満足度 (「大変満足」「満足」「やや満足」と回答した割合)	(2019) 86.3% (2020) 89.4% (2021) 86.6% (2024) 90.0%	B (↘)	文化観光課

施策⑳ 移住定住促進	数値	評価・推移	指標担当課
支援制度(住もっか・新婚さん・わ〜くわく)による転入者累計	(2019) 137人	B (↗)	企画政策課
	(2020) 249人		
	(2021) 384人		
	(2024) 927人		

4 主な事業とKPI

施策	⑱ 住環境		
事業名	土地の有効活用促進	担当課	都市計画課
事業概要	土地の有効活用を促進し、湖西市内に宅地を供給するため、居住誘導区域等の市街化区域内に施行する民間開発や土地区画整理事業を支援します。		
KPI	市街化区域内の未利用地の解消		
	基準:136.8ha(2019) 目標:131.8ha(2024)		
	実績:136.8ha(2021) 評価:→		
R3実績	・民間宅地開発補助制度創設 申請件数0件 2021年10月に土地提供者及び宅地開発事業者に対する補助制度を創設した。		
事業名	畜産臭気対策	担当課	環境課・産業振興課
事業概要	定期的に畜産臭気を観測し、また畜産事業者への補助金を活用した臭気対策事業の促進を図ります。		
KPI	生活の中で悪臭を感じる人の割合		
	基準:74.9%(2020) 目標:63.6%(2024)		
	実績:71.6%(2021) 評価:↗		
R3実績	市内養豚事業所の臭気の実態を把握するため、作業と臭気指数の関係性について詳細な臭気測定を実施した。(市内の全養豚事業所(9事業者10事業所)で臭気測定を実施) 養豚業者との意見交換会を実施		

施策	②① 移住定住促進		
事業名	マイホーム取得者へのアプローチ	担当課	企画政策課
事業概要	「職住近接」による、ゆとりある豊かなライフスタイルを提案し、若い世代の湖西市への定住を促進するため、市内に住宅を取得する世帯に対し、最大100万円の助成を行います。(2019年10月から制度スタート)		
KPI	住もっか「こさい」定住促進奨励金の年間申請件数		
	基準:3件(2019) 目標:126件(2024)		
	実績:121件(2021) 評価:↗		
R3実績	・新築112件、中古物件9件 ・市外からの転入 18件46人 ・市内在勤者 82件		

5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

戦略4の基本事業のKPIは、基準値から目標値に向かい着実に進捗をしているものが7事業、基準値から目標値に向かう中で数値として進捗が見られないものが1事業、基準値よりも数値が悪化している事業が2事業となりました。多くの基本事業においては数値の改善が見られるものの、施策の成果指標はBが3つ、Dが1つと厳しい結果となりました。

重点施策の1つである『住環境』は、『土地の有効活用促進』のために民間宅地開発土地提供者奨励金制度、民間宅地開発事業奨励金制度を2021年10月に創設しましたが、申請実績はありません。土地の開発は計画から実行に移るまで時間を要するため、引き続き制度周知を図り活用促進に努めます。『畜産臭気対策』については、目標値に向けて改善が見られます。畜産臭気を0にすることは困難なため、畜産臭気対策と併せて畜産物のPRを行ったことが、市民の理解促進の一因となったと考えます。基本事業については、着実に取組を進めているところですが、市全体の人口減少の影響もあり、『市街化区域内の人口』については、目標値を超えて減少を続けている状況です。

『環境学習の推進』に関しては、徐々に環境教室を再開している状況であり、『花苗の配布数』に関しては、天候による発育の状況の影響でやや減少傾向にはあるものの、ほぼ同程度の実績で推移しています。新型コロナウイルスの影響で、浜名湖クリーン作戦や緑花フェア等も中止が相次ぎ、市民の環境保全や環境美化への活動参加の機会が失われたことが『自然環境が豊かであると感じる市民の割合』へ影響していると考えます。今後、2019年の水準へ回復させるためにもこれまでの取組を継続するとともに関係機関との連携を深め事業の拡充を図ります。

『観光振興』の基本事業については、『郷土愛の醸成』、『浜名湖の自然と東海道の歴史でプロモーション』、『体験観光受入れ体制強化』ともに目標値に向けて良好な数値となっています。しかしながら『来訪者満足度』は基準値と同水準であり、新型コロナウイルスの影響による制限のある観光を強いられている中、観光コンテンツの少ない湖西市にとっては、短い時間で満足度を上げることは難しい状況です。浜松・浜名湖ツーリズムビューローや湖西・新居観光協会との連携による浜名湖観光圏の推進、新居弁天地区利活用事業の推進による観光コンテンツの造成など、観光事業の基盤整備や観光PR事業の充実を図っていきます。

戦略4のもう1つの重点施策である『移住定住促進』については、就職、結婚、住宅購入の3つのライフステージに沿った支援制度を軸に取り組んでいるところです。『新婚世帯へのアプローチ』については、基準値・目標値ともに下回っており、結婚時の居住地として湖西市を選んでもらえるよう一層の取組が必要です。『マイホーム取得者へのアプローチ（重点基本事業）』と『新社会人へのアプローチ』は、ともに目標値に近づいており、移住定住促進の一助となっていると考えますが、『支援制度による転入者累計』の2021年度目標値は達成できていないため、転入の増加につながるような制度の改善も含めて検討し、増加へとつなげていきます。

戦略目標については、人口社会増減数は依然として大幅なマイナスとなっており、D判定という厳しい結果となっています。転出超過の流れが変わっていないことも踏まえ、戦略4はD判定としました。

1 戦略方針

人口減少社会においては、人口減少の歯止めをかける施策と人口減少に対応する施策が必要になります。その中で湖西市が持続可能な発展を遂げるためには、一地方自治体として適正な行政経営を継続していく必要があるため、長期的な視点から課題を把握し、必要性の高い事業を見極めて、着実に実行していきます。

また、コロナ禍による新たな生活様式や人口減少社会への対応として、AI等デジタル技術をまちづくりに取り入れていくことも必要です。施設の予約、行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済の他、教育、医療、子育て、産業等の様々な分野でデジタル技術を活用し、デジタル・スマートシティの実現を推進し、「職住近接」の実現と持続可能なまちづくりを目指します。

2 戦略目標：設定なし

3 施策の成果指標

※最下段(2024)は目標値

施策② デジタル・スマートシティの実現	数値	評価・推移	指標担当課
行政手続に係るオンライン利用件数 (デジタル申請・コンビニ交付、オンライン予約、キャッシュレス決済)	(2019) 1,358件 (2020) 2,446件 (2021) 14,617件 (2024) 24,850件	A (↗)	DX推進課

施策③ 行政経営	数値	評価・推移	指標担当課
財政調整基金残高	(2019) 32.1億円 (2020) 36.4億円 (2021) 36.5億円 (2024) 25億円以上	A (↗)	財政課

4 主な事業とKPI

施策	② デジタル・スマートシティの実現			
事業名	市民向けサービスの向上		担当課	DX推進課
事業概要	市民向けサービスとして、窓口で対面しなくても手続ができるよう、オンラインによる各種行政手続を充実させます。また、証明書等のコンビニ交付の啓発やオンライン決済などのサービスも充実していきます。		 電子申請 キャッシュレス決済	
KPI	オンラインで利用できる行政手続数			
	基準：17件(2019)	目標：29件(2024)		
	実績：30件(2021)	評価：↗		
R3実績	30件はウェブサイト上に常設で運用されている行政手続数 ・新電子申請システムの導入 ・市税、手数料使用料等の支払へのキャッシュレス化導入等			



5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

横断的戦略については、施策の成果指標の評価はAが2つであり、基本事業のKPIも全4事業において、基準値から目標値に向かい着実に進捗をしています。

重点基本事業のKPIである『オンラインで利用できる行政手続数』は、新電子申請システムの導入により対応できる手続が拡充し、目標値を超える件数での利用が可能となりました。『RPA等導入による削減時間』についても、ICTを活用した事務改善により、目標値を大幅に超える削減となり、庁内事務の効率化に寄与したと考えます。さまざまな分野でのデジタルサービスに努める中で、成果指標である『行政手続に係るオンライン件数』も基準値から目標値に向けて着実に増加していると考えます。

『公共施設の適正運営』については、個別計画に基づき縮減を行っており、目標値の達成に向けて取り組んでいるところです。また、『事務事業評価において必要性・有効性・効率性の評価』において、良い評価となっている事業の割合も目標値を超えて上昇しており、事業の見直し・改善を継続して行っている成果の表れの1つと考えます。施策の成果指標の『財政調整基金残高』については、減収補填債の活用や大規模な土地売却による収入があったことから、基準値以上の数値を維持しています。

以上により、横断的戦略については概ね良好に進捗をしていることから、戦略の評価をAとしました。